

小学校英語教育に対する期待と不安

中鉢 恵一*

日本はグローバル化・国際化にともない、英語学習ブームとなっているが、そのような中、小学校で英語教育が始まっている。その背景には、子供の頃から英語を学習すれば、大人になって英語でコミュニケーションを取れるようになるという期待があると思われる。英語教育関係者であれば、それは幻想にすぎないことをよく承知しているが、小学生に英語を教えようという気運は高まる一方である。その結果として、文部科学省では、英語を小学校の正規科目にできるかどうかの検討をするまでに至っている。本論は、小学校英語についての現状と問題点を指摘し、将来、小学校で英語が本格的に導入されるということを想定して、いくつかの提言をする。

キーワード：小学校英語教育、国際理解教育、臨界期、教員養成、教育格差

はじめに

1990年代より国際化・グローバル化というキーワードと共に、小学校において研究校を中心に英語が教えられてきたが、2003年の新学習指導要領が施行されてからは、全国の90%以上の小学校で何らかの英語活動が行われている。そのような中で、英語を小学校の正規の科目として採用すべきであるとの意見も強くなっている。多くの大人たちが、長年英語を学んできたにもかかわらず、簡単なコミュニケーションもできないという現実もあって、小学校からの英語教育に期待する声も多い。しかしながら、小学校から英語を始めれば、誰もが英語でコミュニケーションを取れるようになるということにならないのは、英語で仕事をしている人間であれば、誰でも経験的に知っている事実である。本論では、ここ数年小学校での英語導入を巡って激しい議論が交わされていることを概観し、問題点を浮き彫りにした後、今後の小学校の英語教育について提言する。

* 人間科学総合研究所研究員・東洋大学経営学部

I 小学校英語教育に対する期待

1.1 小学校英語教育と臨期説

スポーツや芸能であれ、特定の分野でプロとして優れた技能を発揮している人は、まちがいなくその技術を幼少のころから磨いているが、外国語もそうであると一般的には考えられている。つまり、外国語を習得するには、できるだけ早いうちから学び始めるのがよいということである。その学問的な拠り所は、心理学の分野で研究された臨期期 (Critical Period) である。臨期期とは、人間には言語を獲得・習得する適齢時期があり、それを過ぎると言語を自由に手繰ることができないというものである。研究者によってその適齢期は異なるが、おおよそ10歳から14歳とされる。Lenneberg (1967) は、脳に障害を負った人の言語回復を調査し、思春期前に障害を負った人とそれ以降に障害を負った人では、後者が完全に言語回復できなかったことから、言語獲得には臨期期があるとした。また、推定8歳で発見されたインドの野生児カマラが言葉を話せるようにならなかったことや、生まれてから13年間幽閉されて他人との接触を禁じられたジニーが、結局言語獲得ができなかったという事例も臨期期説を裏付けているとされる (シング、1977 ; Curtiss, 1977)。

臨期期は母語を中心に研究されたものであるが、第二言語習得においても臨期期があるのではないかという調査研究も出現した。代表的なものは、Johnson & Newport (1989) が行った文法・形態素の正誤判断に関する研究である。彼らは、3歳から39歳の間にアメリカに渡った中国語および韓国語を母語とする英語の第二言語学習者を被験者にした。結果としては、3歳から7歳の間にアメリカに来た者がネイティブに近い能力を身につけ、16歳を境にして高い負の相関があるということであった。つまり、16歳あたりに第二言語習得 (ここでは英語) の臨期期があると主張した。しかしながら、この発表に対して、思春期を過ぎてからネイティブに近い能力を獲得したという事例が多数出され (Birdsong, 1992; White & Genesee, 1996 ; Bongaerts, 1999)、第二言語習得に関しては、臨期期があるという結論に至っていないのが現実である。

このような臨期期説は、日本における小学校英語教育の論争において必ず引き合いに出されるが、面白いことに、反対者、賛成者ともこの臨期期説を必ずしもそれぞれ反対・賛成の根拠にはしていない (大津、2004)。その最大の理由は、臨期期説は、母語あるいは第二言語習得の環境にあるということをも前提条件にしているため、日本のような週1~2度の40~50分教室で行われる外国語としての英語 (EFL: English as a Foreign Language) 教育環境には、ほとんど応用できないからである。問題は、「早く始めれば、早く習得できる」と信じ込んでいる一般の親、マスメディアであろう。日本のように外国語として英語を学んでいる環境と、移民や留学生で第二言語として英語を使用している環境をまず区別しなければ、小学校英語教育を論じることはできない。

1.2 小学校英語教育と国際・異文化理解

現在日本で行われている小学校での英語教育は、学習指導要領において、「国際理解教育の一環」

とされている⁽¹⁾。すなわち、児童の英語スキルそのものを向上させるのが目的ではなく、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化に慣れ親しんだりすることを目的としている（文部科学省、2003）。この目的は、自分達の子供を国際人にしたいと願っている多くの親たちにとっては、特に異論のあるものではないであろう。ただし、「国際人＝英語の使い手」という世間一般の考えと、文部科学省、小学校英語教育推進派の主張の間にはずれがある。まず第一に、文部科学省は、「外国・外国語・異文化」という用語を用い、英語文化圏に特定していないということである。マスメディアを始めとして、大衆の多くはこのことを認識しておらず、英語会話のスキルの方ばかりに目が行っている現実、今後多くの問題を起こす可能性がある。文部科学省は、一般大衆に広くこのことを認知させる責任がある。第二に、大津（2004）も指摘している通り、国際理解教育の一環と言いながら、社会的な要求から英語中心にならざるをえない中であっては、英語文化圏ではないところに注目が集まらず、現在行われている英語活動が、文部科学省の本来目的としている外国の理解・異文化の理解には必ずしもつながっていない。何故に、英語が総合の時間の中で国際理解教育の一環として行われるのかというのがきちんと説明できないのであれば、「二兎を追うものは一兎を得ず」の状況になり、結局はどちらも成果として得られないという状況に陥る可能性もある。尚、松川（2005）は、国際理解教育と英語教育を見事に結びつけた例として大阪の生津小学校をあげているが、そのような稀有な例をあげて、英語教育の本来の目的は国際理解教育とするのには無理がある。全国に2万校以上ある小学校で同じようなことをすることは、人的なソースやエネルギーを考えてみれば、きわめて難しいということは明らかである。

1.3 小学校英語教育に対する異なる期待

小学校の英語教育に関しては、さまざまな人がさまざまなことを言っているが、一般大衆、研究者、文部科学省、現場教師という4つの派に分けて考える必要がある⁽²⁾。まず、一般大衆であるが、2004年の読売新聞の調査によると、87%の人が小学校での英語教育に賛成で、その内、67%の人が公立小学校で英語を「教科」にすべきであり、54%の人が子どもたちの英語力を伸ばすことができる、39%の人が外国人への理解力を高めることができると回答し、小学校英語教育にたいする期待が大きいことがわかる。次に英語教育研究者であるが、書籍・雑誌等で激しく賛成・反対の議論が繰り返されており、賛否両論が入り乱れているという状態である。しかし、一部の研究者を除いて、小学校での英語教育が日本人の英語力を大いに伸ばすことができると考えている研究者はほとんどいないという点は、注目に値する。文部科学省（2003）は、『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』において次のように述べている。

「このような状況の中、英語は、母語の異なる人々の間をつなぐ国際的共通語として最も中心的な役割を果たしており、子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠です。また、このことは、我

が国が世界とつながり、世界から理解、信頼され、国際的なプレゼンスを高め、一層発展していくためにも極めて重要な課題です。」

現行の学習指導要領では、英語を教科として教えることはできず、月に1～2度行う程度での英語教育では成果が期待できないが、上記の文章からは、英語のスキルそのものを上げようとする意図が読み取れる。事実、文部科学省において、教科化をめぐる議論がされている。このことから、文部科学省は、小学校英語教育の展開に積極的であると考えてよいだろう。最後に現場の教師であるが、現代教育新聞社（2004）の調査によると、33.4%が小学校での英語教育に反対もしくは消極的であるという結果が出ている。しかし、賛成・条件付賛成が66.7%という結果からすると、小学校教員間における英語教育の認知度がかなり高いと言ってもよいだろう。

このような状況を鑑みると、小学校での英語教育は、逆向きに進むとは考えにくい。今後は、教科化を含めて、どのように展開するのかという実行段階に入っていくと考えてよいだろう。

II 小学校英語教育に対する不安

2.1 英語学習は母語に負の影響を与える

小学校に英語教育を導入することに反対する論の中でよく耳にするのは、英語より前に母語（日本語）の勉強が必要であるとか、母語習得への干渉になるというものである。しかし、この指摘は全く問題にならない。日本で行われている、またこれから日本で行われようとしている小学校での英語教育は、カナダなどで行われているイマージョン教育とは根本的に異なるからである⁽³⁾。イマージョン教育とは、簡単に言うと教育を第二言語で行うことである。すなわち、数学や社会などの教科を外国語で学ぶということを意味する。イマージョン教育を受けた生徒は、高い外国語能力を身に付けることができるとされるが、個人差もあり、ある期間母語の発達が遅れるという報告もある（Johnson & Johnson, 1998）。日本の普通の小学校でイマージョン教育が行われる可能性は全くないであろうから、このような心配は必要ない。そもそも、日本の小学校でたとえ英語が教科となっても、週1回か2回それぞれ40分程度であるので、それが母語に与える影響はほとんどないと考えてよい。

一方、小学校英語教育賛成派の意見として、英語の学習が母語（日本語）に正の影響をあたえるということも指摘されているが（唐須、2004）、それは英語スキルがかなり高まった段階の話である。小学校での英語教育は、読み書きをしないのが原則であり、簡単な日常会話のみを扱っている段階では、母語に正の影響を与えるとは考えにくい。

次に母語教育の充実の問題であるが、この点について、小学校英語教育の賛成派、反対派とも国語教育の充実を主張している（大津、2004）。しかしながら、国語教育の充実と週1回か2回程度の英語教育の問題とはあまり関連性がない。仮に英語のために国語の時間が減らされるとするならば、それは由々しき問題になるが、その可能性もほとんどないことを考えると、この問題は別の問題と考える

のが妥当である。

2.2 小学校での英語教育は地域格差、個人間の学力格差を生む

小学校での英語教育は、1992年に大阪の研究開発校で始まってから10年以上経つが、2002年の新学習指導要領にもとづいて、総合的学習の時間で英語教育が可能になって以来、年々全国の小学校で英語教育が展開されている。2005年度の文部科学省の調査によると、全国22,232校ある小学校の内、93.6%で広い意味での英語教育が行われているということである。6年生を例にとると、年平均13.7時間で、指導者の92.6%は学級担任、ALTの参加は63.1%という結果であった。この結果だけを見ると、小学校での英語教育はまだ浸透しているとはいいがたいように思えるが、実は、荒川区のように、全学年に週1時間教科として英語を教えている自治体もある。授業時間数こそまちまちではあるが、英語特区として認定されている自治体は40にもなる。このことがどんな問題を起こすかは一目瞭然である。ALTと触れる機会が豊富にあり、かつ研究開発などを行っている小学校で学んでいる児童とそうでない児童の格差ができてしまうということである。同じ公立学校にいながら、このような差ができてしまうというのは、大きな問題である。小学校での英語教育論の賛否が渦巻いているときに、自治体によって格差ができてしまうのは、学習指導要領で中央集権的に管理してきた日本の義務教育の路線変更ということにもなる。アメリカのように自治体で教育内容が変わってもよいというのであれば、それはまた議論する必要があるが、日本はまだその段階には至っていない。

このように、すでに地域間格差が日本においてできつつあるが、小学校英語教育推進国である韓国において、そのことはすでに証明されている。韓国では、1997年より小学校で英語教育が始まり、3～4年生には週1回（40分授業）、5～6年生には週2回の授業が行われている。今年で10年目を迎えるが、小学校で英語教育を受けていない高校2年生と小学校3年生から英語授業を受けた生徒を比較すると、発音や表現力で小学校から英語教育を受けた生徒のほうがやや優れているが、個人の格差・地域の格差も大きいという報告がある（Kim, 2006）。台湾もアジアの中では小学校英語教育先進国であるが、韓国とは異なり、自治体主体の英語教育が施されている。そのため、自治体間での地域格差が生まれ、また、所得の差がそのまま私塾等での英語教育を受ける差ともなり、個々の児童に大きな差がでていと指摘されている（パトラー後藤、2005）。

日本の現在の状況は、特区の名の下に自治体先行型の英語教育が展開しつつあるが、このままでは、台湾と同じ問題を抱えることになると予想される。文部科学省は、小学校での英語教育を教科にすることを検討しているようであるが、中々結論にいたらない。時間が経てば経つほど、格差は広がる現実を見据えて、早期に結論を出す必要がある。

2.3 英語優越主義を生む

英語は現在世界でもっとも重要な言語の一つであるという認識は、否定しえない。この場合の重要という意味は、政治・経済の上での交渉言語として重要であるということであって、英語そのものに

価値があるわけではない。日本においても、英語はもっとも多くの人に学ばれている外国語であり、英語を習得すると就職の機会が増えるという現実もある。このような状況の中で、早期英語教育の必要性が経済界から出てきたという見方もできる。

さて、このような英語言語文化が日本に浸透している中で小学校から英語教育を行うと、英語優越主義に陥るという意見がある（大津、2004）。小学校時代に培うべき日本の文化、日本人としてのアイデンティティを失いかねないということであるが、端的に言って、週に1回か2回40分の英語教育を受けたところで、ほとんど影響はない。ただし、一部の私塾で見られる3～5歳児を対象にした英語ネイティブによる教育は、注意が必要である。基本的な生活習慣や文化習慣を身につける年頃に、英語文化圏の習慣が優先してしまうのは問題である。たとえば、日本の子供は、幼児期に日本の童謡を聴いて育つが、それが英語の歌を聴いて育つことになると、果たして日本的なアイデンティティが育つのかどうか疑問である。この点に関しては、研究がほとんどないため、確定的なことは言えないが、英語文化圏の文化習慣に染めてしまうのは問題と見えよう。

2.4 教員の問題

小学校で英語教育を展開するに当たっては、誰が教えるのかというのが大きな問題になる。現在の小学校での英語教育の中心を担っているのは、現場の担任教師である。これは、23000近くもある小学校で英語を教えるという量的な問題からすると、当然のことと言える。小学校英語教育では先を行っている韓国においても、担任が担当している割合は6割程度である（バトラー後藤、2005）。また、韓国においてALTは主として教員養成に関わっており、現場に立つことは少ないということである。日本においても、英語専科の日本人教員やALTを多数配置することは、きわめて難しいと予想される。

一方、実際英語を教えることになる担任教員や英語専科教員の質を上げることを事も大きな課題となる。先の韓国の例では、1999年に中学・高校の英語教員から小学校の英語教育に携わるものを942名採用し、さらに小学校の学級担任には、年間で120時間もの研修を行っている。これほどのことを日本で果たしてできるのかどうかは、英語の教科化にかかっているが、たとえそうだったとしても、そこまではできないであろう。その証拠に、2003年の『「英語のできる」日本人の育成』（文部科学省）をきっかけに、全国の公立中高の英語教員全員を対象に英語研修を施しているが、その時間数は年間80～90時間程度であり、それも5年間に1度である。国策として莫大な予算を組んでいる韓国と日本では大きな差がある。実際、小学校の英語教育に関わっている者の多くは、担任の教師が英語教育を担うべきと主張しているが（直山、2004）、仮にそうであるとするならば、学級担任の研修は必要不可欠である。また、ALTにしても多くが単なる英語ネイティブスピーカーであって、英語教育の専門家ではないことを考えると、彼らの研修も必要となる。

このように、小学校の英語教育に携わる教員の質の向上には、多大な時間とエネルギーが必要であり、同時に、全国の小学校教員の協力と努力が必要不可欠とされる。韓国の小学校の英語教員の

51%が自費で英語のスキルアップに努めているということであるが（パトラー後藤、2005）、日本の小学校英語教員も個人で英語スキルアップのために投資しているとの報告もある（NHK、2006）。これは一見美談に聞こえるが、大きな問題も内包している。一つに、小学校の教員に多大な負担を強いっているという現実である。学校で忙しい上に、家庭を犠牲にしてまで私塾等に通うというのは、健全とは言えない。さらには、日本も韓国も、小学校の学級担任は全科教えるのが基本であるが、英語に多大なエネルギーと時間を注ぐことによって、他教科への研究がおろそかになるという恐れもある。全科科バランスよく研究するというのは難しいことであるのは理解できるが、新科目である英語に多くの時間がとられるのは、本末転倒と言われても仕方がない。

最後に、教員の量と質の問題は、必ず地域間・学校間での教育格差を招く恐れがあるということも指摘しておきたい。先に述べたように、日本ではすでに地域や学校の間で英語教育の時間、内容に関して差ができていく。韓国・台湾では、すでにそのことが顕在化している。英語教育は、中学・高校と継続していくことを考えると、地域間・学校間での格差をできるだけ少なくすることも考えなければならない。

III 将来の展望

3.1 目的

小学校における英語教育は、現在90%以上の小学校で何らかの英語教育が施されていることを考えると、後退するということはまず考えられない。2002年の学習指導要領では、小学校での英語教育は、「総合的な学習の時間」の中で、国際理解教育の一環として外国語会話等を行うとしている。ここでの目的は、児童が楽しみながら外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするとされており、英語のスキルそのものを向上させるのが目的ではなく、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成することが主たる目的となっている。この目的は、体験学習という側面が強く、したがって、それに割かれる時間も月に2回程度という状態であるのも当然と言える。しかしながら、文部科学省の考える目的と世間一般のニーズがずれていることは、よく考えなければならない。多くの方は、子供の頃から英語を学ぶと大人になってから、かなりのことを英語で表現できると考えている傾向にある。先に見てきたとおり、それは週1回か2回程度の英語教育では、実現は不可能と言わざるを得ない。文部科学省は、小学校英語の教科化を検討しているようであるが、たとえ教科になったとしても、週2回以上は望めない。いずれにせよ、小学校から英語教育を始めたとしても、日本人の多くが英語でコミュニケーションができるようになるということにはならないのは明白である。一般の人々に過大な期待をもたせず、週2回の英語教育で何ができるのかをきちんと説明することが必要である。その際、スキルアップを一つの目的として考えることも重要である。

現在小学校での英語教育は、一部の研究校を除いて、中学との連携はできていない。中学の英語教育も現在ではコミュニケーションを中心としたものに変わりつつあるが、小学校での英語教育が中学

側で把握できていれば、何が必要で何が必要でないかわかるはずである。英語は長い間の積み上げが必要な科目である。高校までの教育を見据えて、小中高一貫のカリキュラムを作成していくことが、これからの課題と言える。

3.2 教員養成

誰が小学校で英語を教えるのかというのは大きな問題であるが、現場に携わる教師として考えられるのは、学級担任、英語専科教員、そしてALTである。一般の人々が期待しているようなコミュニケーション能力を身につけさせようとするのなら、理想とされる教員は、英語専科教員とALTである。しかしながら、全国に23000近くもの小学校があることを考えると、十分な数の英語専科教員とALTをおくことは不可能である。現在、独立行政法人の教育大学を中心として、小学校英語教員の養成課程が置かれるようになってきているが、まだまだ数は少ない。このような状況を考えてみると、現在いる学級担任に研修を施すしか道はないというのが現実と言ってよい。

学級担任が英語教育を担わなければいけないとするならば、いくつかの条件整備が必要となってくる。まず、各学校内で英語教育のカリキュラムデザインを担当する専科教員を少なくとも1人配置する必要がある。教員養成が進んでいることを考えれば、数年先には、各小学校に英語専科教員を配置することは不可能ではない。その専科教員が核となって、各学級担任が実際の指導にあたる。また、月に1度か2度、ネイティブの訪問を受けられれば、児童の動機づけも上がるであろう。

次に、学級担任の中で、特に小学校英語教育に関心のある者を募り、年に100時間程度の研修を行うことが必要となる。全国の小学校教員全員に研修をする必要はない。小学校英語教育は、高学年を主として行われることを考えれば、現行の半分の教員が研修を受ければ十分である。また、研修を受ける教員は負担が増えることにもなるので、現場において負担軽減の処置も考えなくてはならない。第三に、発音や聞き取りのスキルをあげるために、教材や機器の充実を図らなければならない。英語のネイティブを配置できればよいに越したことはないが、それは現実では難しいため、教材や機器に頼らざるをえないであろう。英語を教科としてカリキュラムに位置づけるのであれば、教科書は必要不可欠なものとなる。

3.3 教育格差

英語という外国語を小学校から扱えば、たとえ遊びで行ったとしても、個人差は出てくる。週に1度や2度英語を学ぶというのは、母語を習得するプロセスと全くことなるからである。小学校3～4年生で海外に渡った児童が、現地の小学校についていけるようになるのには最低でも2年半はかかるという報告もある(山本、1991)。したがって、算数や理科で差が出るように、英語においても差が出ることは自明である。先に述べたように、そのことは、すでに台湾や韓国の例でも明らかになっている。しかも、英語は高校・大学までと学習期間が長いいため、その差は大きくなることが予想される。最悪のシナリオは、中学や高校で英語を学ぶことをあきらめてしまう生徒が多数出てくることである。

現在でも、中学の途中で英語を学習するのをあきらめてしまう生徒が多数いることを考えれば、小学校から英語を教え始めることのリスクを考えないではいられない。個人による差が出るということに目をつぶってでも、小学校での英語教育を展開するのであれば、レメディアル教育などのセーフティネットが中等教育に求められるであろう。

個人差の問題とともに、地域間の格差もできるだけ少なくするような工夫が必要である。たとえば、地方にもALTを多数派遣するなどの工夫が必要である。また、全国である程度共通のカリキュラムやシラバスも必要になってくる。持てるものと持たざるものとの格差が取りざたされている現在、教育の場においてもそのような格差があってはならない。国策として小学校で英語教育を展開するのであるならば、しっかりとしたビジョンと財政的な援助が重要である。ランゲージディバイドとなるような社会を作ってはならないのである。

3.4 結論として

これまで見てきたとおり、小学校での英語教育をめぐるのは、保護者、教員、文部科学省との間に、目的や期待される成果がそれぞれ異なっている。このような中で、ただいたずらに小学生に英語を教えることは、混乱を招くだけである。今後、文部科学省は、学習指導要領等を通して、小学校で何ができ、それが将来の英語力とどのように結びついていくのかを明確に説明しなければならない。一方、保護者は、たとえ小学校から英語を学び始めたとしても、大人になって自由に英語を話せるようになるという幻想を捨て、現実を見るように努めなければならない。週に2回程度外国語を学ぶというのは、基本的に数学や理科などの他教科と大差はない。伸びる生徒もいれば、躓く生徒も出る。母語を習得するのは基本的に異なることを理解しなければならない。また、現在の小学校教員が英語を担当する可能性が高いが、そうであるのであれば、一人一人の教員の努力とエネルギーが必要となる。たとえ年間100時間の研修を受けたとしても、英語を教えるプロとはなり得ない。英語専科教員の配置も欠かせない。このような条件整備をして初めて、小学校での英語教育は、意味あるものになっていく可能性がある。いずれにしても、議論の余地はまだまだあるというのが現実である。

おわりに

小学校での英語教育は、大きな問題を抱えているが、同時に期待も大きい。国策として言語教育を小学校から行うというのであれば、国民を説得するだけのビジョンがなければならない。国際教育の一環として行うというあいまいな目的では、言語スキルを身につけるという点において、十分な成果が見込めないため、多くの親達を中心とする国民は納得しないであろう。しかしながら、研究拠点校や英語教育特区での子ども達の生き生きとした授業風景を見ると、英語を教えるということの意義は十分に見出せることも確かである。地域間格差や貧富の差によって教育格差が生まれないのであれば、また、英語が中学受験などに利用されないのであれば、そして資格を有する英語教員がきちん

と全国に配置されるのであれば、小学校での英語を導入する意味はあるのかもしれない。

注

- (1) 文部科学省は、「英語教育」という用語を使わず「英語活動」としているが、本論ではあえて区別はしていない。
- (2) 実際に英語を学ぶ小学生の意向も考える必要があるのかもしれないが、児童にその判断を求めるのは無理があるので、ここでは考えないことにする。
- (3) 1965年にカナダのケベック州で始まったもので、幼稚園児の英語話者に対して仏語で科目を教える。その後、小学校でもイメージ教育が展開されている。

引用文献

- Birdsong, D. (1992) Ultimate attainment in second language acquisition. *Language* 68, 706-755.
- Bongaerts, T. (1999) Ultimate attainment in L2 pronunciation: The case of very advanced late L2 learners. In D. Birdsong (Ed.), *Second language acquisition and the critical period hypothesis* (pp. 133-159). Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- バトラー後藤裕子 (2005) 『日本の小学校英語を考える』三省堂
- Curtis, S. (1977) *Genie: A psycholinguistic study of a modern-day "wild child"*. New York: Academic Press
- 現代教育新聞社 (2004) 「話せる英語に子どもは積極的 教育関係者300人アンケート」
http://www.gks.co.jp/y_2001/s-data/etc/04032901.html
- Johnson, J.S. & Newport, E.L. (1989) Critical period effects in second-language learning: The influence of maturational state on the acquisition of English as a second language. *Cognitive Psychology*, 21, 60-99.
- Johnson, K. and H. Johnson (1998) *Encyclopedic Dictionary of Applied Linguistics*. Oxford: Blackwell Publishers, Ltd.
- Kim, Jeong-ryeol. (2006) Early English Education in Korea: Alignment with Existing Educational System. *JACET 45th Annual Convention*.
- Lenneberg, E. H. (1967) *Biological foundation of language*. New York: Wiley
- 松川禮子 (2004) 『明日の小学校英語教育を拓く』アブリコット
- 文部科学省 (2003) 『小学校学習指導要領』
- 文部科学省 (2003) 『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』
- 文部科学省 (2005) 『小学校英語文部科学省調査2』
- 直山木綿子 (2004) 「小学校の英語導入について」大津由紀夫編 『小学校での英語教育は必要か』(pp.221-244) 慶應義塾大学出版会
- 日本放送協会 (2006) 「どうする小学校の英語教育」『NHKBS ディベート』(2006年8月27日放送)
- 大津由紀雄 (2004) 『小学校での英語教育は必要か』慶應義塾大学出版会
- シング, J. A. L. (1977) 中野善達, 清水知子訳 『狼に育てられた子: カマラとアマラの養育日記』東京: 福村出版
- The Yomiuri Shimibun. (2004) *The Daily Yomiuri*. 2004年2月20日
- White, L. & Genesee, F. (1996) How native is near-native? The issue of ultimate attainment in adult second language acquisition. *Second Language Research*, 12, 233-265.
- 読売新聞社 (2004) 「英語」小学校の正式教科化 教員研修に課題、授業時間ねん出も困難」読売新聞社東京朝刊2004年3月1日33頁

Expectation and anxiety regarding Elementary School English education in Japan

NAKABACHI Keiichi *

In an era of globalization and internalization, Japan has witnessed an English learning boom during the past decade. English has been introduced in elementary schools in the hope that the earlier children start learning English, the better speakers they will be. Although experienced English teachers know that this does not necessarily hold true in EFL settings, enthusiasm for teaching English to elementary school pupils shows no signs of lessening. As a result, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology is now said to be planning to make English a required subject in the elementary school curriculum. This paper surveys the issues under discussion with regard to teaching English at the elementary level and suggests several steps that should be implemented before English is introduced as a subject in the Japanese elementary education.

Key words : Elementary EFL education, international education, critical period, teacher training, disparity in Japanese education

* An associate professor in the Faculty of Business Administration, and member of the Institute of Human Sciences at Toyo University